

【補助事業概要の広報資料】

整理番号 25-4
補助事業名 平成25年度 安全・安心に資する取組みに関する補助事業
補助事業者名 一般財団法人 ニューメディア開発協会

1 補助事業の概要

(1) 事業の目的

① プライバシーに配慮し安全・安心に資する監視カメラシステムの開発評価

近年、監視カメラ(防犯カメラ)が街のいたるところに設置されるようになってきている。監視カメラが犯人捜査や犯罪の抑止など、安全・安心面の効果があるということについては一定の理解が得られているものの、その一方では自身の姿や行動が意識しないところで撮影・保管され、その映像が第三者に見られてしまう可能性があり、それがプライバシー侵害の問題となりえることも指摘されている。

この問題の一つの解決策として、監視カメラで撮影された映像(記録・保管されている映像)が、ある権限を持った人(犯人捜査を担当している人等)だけしか、また保管されている映像中の必要なフレームだけ、例えば捜査対象者や被害者等の捜査のために必要な人が写っているフレームだけしか閲覧できない監視カメラシステムを開発することで、先のプライバシー侵害に対する問題を一定程度合い解消する。

② 被災地に根ざした節電への取組と連携した安全・安心なシステムの開発調査

簡易な測定機器による電力の見える化システムを構築し、節電効果を実証するとともに、電力の見える化機能に付加した見守りサービスを展開することにより継続的な節電への取組効果を実証することを目的とする。

③ 用途に応じ最適化した生体認証の調査研究およびガイドの作成

個人の生体的な特徴である顔、指紋、虹彩、静脈等の画像情報をICチップに搭載し、本人を識別する仕組みとして標準化が進められ、ICパスポートへの導入等が国際的に進められている。一方で、生体情報を活用した個人識別では、対象とする生体情報を取得する際の照明条件、温湿度条件などの環境条件、生体情報の取得対象者の体質、測定位置などの動作条件など、様々な要因が認識率に影響を与えることが知られており、その利用業務の多様化に向けた生体認証システムの最適化が大きな課題となっている。

さらに、高齢化が進む現代においては、システムの多様化に伴い複数のパスワードが存在している。このような高齢化社会では、より安全な本人確認を実現し、安心してシステムを利用することが社会生活を営むうえで、重要性を帯びている。

本事業では、覚えるのに苦労するパスワードから開放され、忘却や紛失することのない生体認証による本人確認を普及するため、顔、指紋、静脈の各生体認証システムに係る実証実験を行い、これらの構築に役立つガイドを作成する。これによって、バイオメトリック技術を活用したものづくり産業の振興を促進するとともに、産業活力を高める新たな価値の創造を目指す。

(2) 実施内容

① プライバシーに配慮し安全・安心に資する監視カメラシステムの開発評価

(<http://www.nmda.or.jp/keirin/25-1.pdf>)

監視カメラによるプライバシー侵害の問題を、ア) 捜査等のために必要な映像部分(フレーム)しか見られないようにした「プライバシーに配慮した監視カメラシステム」の実証試験装置を開発する、イ) 開発した「プライバシーに配慮した監視カメラシステム」の実証試験装置により実証試験を行う、ウ) アンケートにより監視カメラによるプライバシー侵害の問題に関し、広く一般の人の意識を調査する、ことにより前述の「プライバシーに配慮した監視カメラシステム」がプライバシー侵害の問題を一定程度合い解消できることを検証した。

② 被災地に根ざした節電への取組と連携した安全・安心なシステムの開発調査

(<http://www.nmda.or.jp/keirin/25-2.pdf>)

簡易な測定機器による電力の見える化システムを構築し、各種センサーと連動して生活情報を取り込むことにより、見守りサービスも可能とするコンピュータプログラムを開発した。このコンピュータプログラムを用いて、ケーブルテレビ会社と連携してモデル地域での電力消費量を収集し、節電の継続につなげていくこと、さらに、高齢者の見守りと防犯対応サービスとしても役立つことの検証を行った。

③ 用途に応じ最適化した生体認証の調査研究およびガイドの作成

(<http://www.nmda.or.jp/keirin/25-3.pdf>)

顔認証、指紋認証及び静脈認証における技術に関する現状を調査し、これらの生体

認証システムの個別認識方式を洗い出すとともに、現在使用されている分野、今後期待される分野等、その用途を踏まえて、私たちが日常生活を営む中で、これら生体認証システムの認識率に影響を及ぼす要因の抽出を行った。

これら生体認証システムの認識率に影響を及ぼす要因の実証実験を実施するに当たって、実証実験データの収集及び評価に使用する生体認証データ収集プログラムの詳細仕様を明確にし、生体認証データ収集プログラムを開発した。

実証実験を実施し、その結果を整理し、生体認証システムを活用し、セキュリティの高いシステムを構築する際の注意事項をまとめた「生体認証システム構築ガイド」を作成した。

2 予想される事業実施効果

① プライバシーに配慮し安全・安心に資する監視カメラシステムの開発評価

監視カメラで撮影された映像が、ある権限を持った人（犯人捜査を担当している人等）だけしか、また保管されている映像中の必要なフレーム（捜査対象者や被害者が写っている画面のコマ）だけしか閲覧できない監視カメラシステムを開発することで、プライバシー侵害の問題に対する理解が得られると想定される。プライバシーに配慮しながら監視カメラシステムの設置ならびにその運用を行うことで、住民の安全・安心に資することができる。

② 被災地に根ざした節電への取組と連携した安全・安心なシステムの開発調査

実証実験の結果、半数以上の家庭で節電効果が得られ、継続使用希望者も50%を超えるなど、電力使用量見える化サービスの有効性が確認された。見守りサービスを始めた付加サービスによって、見える化サービスが飽きる事無く持続的に使用していただける可能性が高く、今後の展開が期待出来る。

③ 用途に応じ最適化した生体認証の調査研究およびガイドの作成

作成した生体認証システム構築ガイドは、新たに生体認証システムを構築することを欲する者が、想定している利用目的に適した生体認証システムを構築する際に役立つであろうし、新たな用途を創出し、その用途に適した生体システムを構築する際の助けとなるであろう。これによって、生体認証システムの導入が増え、普及が促進し、生体認証に係る事業の発展に向けての効果が期待できる。

また、本調査研究で実施した実証実験では、被験者に80歳代の高齢者が含まれて

おり、高齢者の生体情報の登録及び生体認証に問題があることが発覚した。このことは、現状、すべての人に対して平等に生体認証を行うことが不可能であることを業界に警鐘することであり、今後、生体認証システムの認識率等性能を向上させ、品質を上げる一助とも成り得る。これによって、より高性能及び高品質のシステム製造に寄与し、業界の発展及び活性化を促す効果が期待できる。

3 補助事業に係る成果物

(1) 補助事業により作成したもの

該当なし

(2) (1) 以外で当事業において作成したもの

該当なし

4 事業内容についての問い合わせ先

団体名： 一般財団法人ニューメディア開発協会

(イッパンザイダンホウジン ニューメディアカイハツキョウカイ)

住所： 〒103-0024

東京都中央区日本橋小舟町3番2号リブラビル

代表者： 理事長 岡部 武尚 (オカベ タケヒサ)

担当部署： 総務グループ (ソウムグループ)

担当者名： 総務グループ長 馬場 宏允 (ババ ヒロマサ)

電話番号： 03-6892-5030

F A X : 03-6892-5029

URL : <http://www.nmda.or.jp>